



# 韓国における オーバーツーリズムの 現況と対応の方向性

日韓国際観光カンファレンス2018より

2018年11月22日(木)、当財団と韓国文化観光研究院(以下、KCTI)が共同で日韓国際観光カンファレンス2018を開催しました。KCTIとは昨年度に4期目となるMOUを締結し、両機関が積極的な情報交換や研究交流をおこなっていくことを確認しました。本カンファレンスは毎年、開催地を交互に変えて実施しているもので、今年度は当財団での開催となりました。KCTIからは院長と5名の研究員が、当財団からは会長と5人の研究員が参加しました。

## 表1 日韓国際観光カンファレンス2018 プログラム

### 両機関の会長・院長による挨拶

#### 「韓国におけるオーバーツーリズムの現況と対応の方向性」

韓国文化観光研究院(KCTI) 朴 注暎 研究委員

#### 「日本のオーバーツーリズムの現状と課題」

(公財)日本交通公社(JTBF) 後藤健太郎 主任研究員

休憩

ディスカッション

第1部 終了

開会

#### 「日本人の旅行者動向」

(公財)日本交通公社(JTBF) 中島 泰 主任研究員

休憩

#### 「韓国人の旅行実態」

韓国文化観光研究院(KCTI) 趙アラ 副研究委員

質疑応答

終了

## 表2 日韓国際観光カンファレンス2018 参加者

- キム ジョンマン 正晩……………韓国文化観光研究院 院長
- リュウ ガンファン 匡勳……………韓国文化観光研究院 観光研究本部長
- キム ヒョンジュ 玄珠……………韓国文化観光研究院 観光政策研究室長
- パク ジュンヨン 朴 注暎……………韓国文化観光研究院 観光産業研究室 研究委員
- チョウ チョウ アラ……………韓国文化観光研究院 観光政策研究室 副研究委員
- オウ ユラ 娟稷……………韓国文化観光研究院 観光政策研究室 研究員
- 末永安生……………公益財団法人日本交通公社 会長
- 寺崎竜雄……………公益財団法人日本交通公社 理事・観光地域研究部長
- 塩谷英生……………公益財団法人日本交通公社 理事・観光経済研究部長・観光文化情報センター長
- 中島 泰……………公益財団法人日本交通公社 観光地域研究部 主任研究員
- 後藤健太郎……………公益財団法人日本交通公社 観光地域研究部 主任研究員
- 福永香織……………公益財団法人日本交通公社 観光文化情報センター 旅の図書館長 企画室長 主任研究員 (事務局)
- 泉 佳奈……………公益財団法人日本交通公社 観光文化情報センター (事務局)

### < 通訳 >

- キム ジンマン 金 振晩……………帝京大学経済学部観光経営学科 准教授
- グ ミョンジュン 具 敏靖……………JTB総合研究所 コンサルティング事業部 研究員

今年度は2部構成とし、第1部はオーバーツーリズム、第2部は両国の旅行者動向という共通テーマを設定し、両機関の研究者からの発表とディスカッションをおこないました。

本稿ではKCTI研究委員である朴注暎氏による「韓国におけるオーバーツーリズムの現況と対応の方向性」の概要とディスカッションの様子をご紹介します。

# 韓国におけるオーバーツーリズムの現況と対応の方向性

## オーバーツーリズム現象に対する理解

イタリアのベニス、スペインのバルセロナ、オランダのアムステルダムといった有名観光都市では、その地域の容量を超えた観光客が押し寄せた結果、さまざまな問題が発生している。オーバーツーリズムという言葉は学術用語ではないが、こうした現象に対してメディアが使用したのが最初とされている。いわば、観光地が耐えられる以上の観光客の流入により発生する多様な問題を含む概念と理解することができる。

オーバーツーリズムの段階としては、まず観光客

が増加することにより混雑感が増し、観光客の満足度や再来訪希望に影響を及ぼすことから始まる。さらに観光客が増えると地域の観光地化が進み住民の日常生活に支障が出る。最終的には観光に対する住民の反感や嫌悪感が生まれ、全ての社会問題の原因を観光客の増加に転嫁したり、観光客に対する暴言・暴力につながってしまう場合もある。

Seraphin et al.(2018)は、欧州でオーバーツーリズムが発生する主な要因として、①ユネスコ世界遺産登録による観光客の増加、②観光客による地域の住民のQOL(生活の質)の低下、③観光目的地の環境的持続可能性に対する脅威、④観光客の経済的な貢献不足などを指摘している。また、UNWTOでは、①繁忙期における観光客の集中化、②過度に否

定的な考えを持つ観光客の増加、③観光経済の過度な物理的影響力などを原因として指摘している。

また、McKinsey & Company and World Travel & Tourism Council(2017)は、オーバーツーリズムによる影響として、①住民の疎外、②観光の質の低下、③インフラに対する過度な負荷、④自然破壊、⑤文化・遺産に対する脅威の5つを挙げている。

## 韓国のオーバーツーリズムの現況

韓国でオーバーツーリズムという言葉が使われたのは2017年1月である。KCTIでオーバーツーリズムに関連する報道内容をテキスト分析した結果、言及された地域は、国内では済州島(245回)、全州・北村韓屋村(83回)、城山邑(56回)であり、国外ではベネチア(108回)、バルセロナ(87回)であった。また具体的に発生している事象に関するキーワードとしてはゴミ(161回)、観光地(139回)、活性化(133回)、インフラ(56回)、受容力(51回)、観光地化(50回)などがあり、その対応としてピエンナレ、委員会、戦略会議などが上位のキーワードに挙がっていた。各種カンファレンス、フォーラム、会議などにおいてオーバーツーリズムに関する議論が増加している様子もうかがえる。

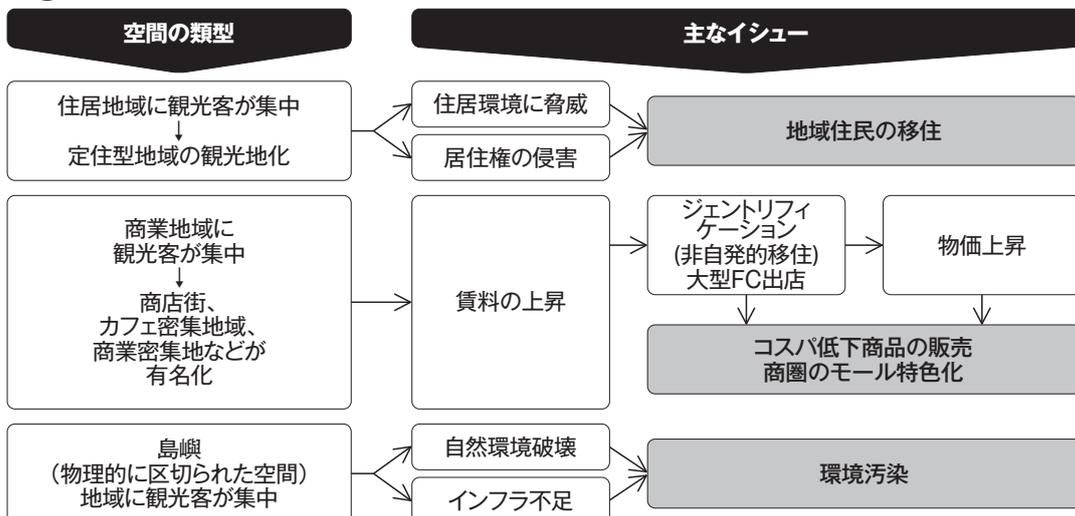
韓国ではオーバーツーリズムを、観光地が活性化したことによる容量オーバーに関する現象として捉

えている側面が強く、メディアは観光地化により居住環境が破壊され、結果的に住民が地域から追い出される状況を頻繁に発信している。観光公害や観光嫌悪症といった新語も生み出され、これがさらに観光の否定的な側面を強調している。

韓国におけるケーススタディを紹介する。北村韓屋村は、景福宮と昌徳宮の間に位置し、伝統的な韓屋が密集している地域である。2001年、老朽化した韓屋が北村整備事業により改修されたことが報道され、有名になった。当初は個人の旅行者が中心だったが、次第に中国からの団体客が訪れるようになり、2017年8月時点では1日当たり平均7400名の観光客が訪れた。観光客による騒音や不法駐車、無断撮影、観光客向けのカフェや店舗の増加などにより居住環境が悪化しているほか、地価の上昇により地権者とテナントとの間でのトラブルが頻繁に発生するようになった。こうした事態に対し、半年前から地元自治体やソウル市が一体となり、住民の自治組織の育成、観光客の受入時間の設定や観光バスの不法駐車取締の強化、集中清掃と公衆トイレの拡大、観光マナーの意識啓発運動、持続可能な観光に関する条例の制定（仮制定）などをおこなっている。

また、全州韓屋村は1100万人（2017年）の観光客が訪れたが、観光客が年々増加している一方で住民の数は減少している。住民に対するインタビューによると、観光客による経済効果が商店ばかりに集中し、住民が効果を享受できていない点、以

図1 空間特性別のオーバーツーリズムの事象 (朴氏発表資料より)



出典: 朴注暎(2018), 「韓国におけるオーバーツーリズムの現況と対応の方向性」

前からこの地で商売をしている人と新規参入者との間で軋轢が生じている点などが問題点として挙げられた。また、観光客に対するインタビューによると、混雑により不快感を覚えたり、地域らしさのない普遍的な観光地になってしまった姿に失望したという声があった。

特に韓国における韓屋村の観光地化は、観光の成熟化により有名観光地ではなく韓国独特の居住地域に関心が寄せられるようになったこと、安価なパッケージ旅行の団体客が増えたことなどが背景にある。ただ、こうした事態に対しては各主体の認識が異なることに加え、地域の空間特性や観光客の目的、観光活動によって生じる問題は異なる。単純に観光客数が増加するという数字だけの問題ではなく、増えた観光客をいかにコントロールするかによって、問題の顕在化の有無や深刻さが変わってくる。一方で、観光客に対する規制などをおこなうことは利害関係者間に軋轢を生じさせる結果にもつながる。観光客による影響を最小限にとどめるとともに、関係者間の話し合いや合意形成を図ることが求められている。

## オーバーツーリズムへの対応の方向性

オーバーツーリズムの対応としては、まず診断と指標の開発が必要である。McKinsey & Company and World Travel & Tourism Council (2017) は、欧州委員会 (European Commission) SETIS

(European Tourism Indicators System) と持続可能性指標 (GDS-Index) を基盤とし、オーバーツーリズムの分析指標を開発している。その基準としては、GDPまたは雇用における観光産業の割合、観光客増加率、住民の疎外感(観光客の密度、住民対比観光客数)、観光客満足度の低下率、インフラへの過大な負荷、大気汚染度、文化遺産破壊などを挙げている。しかしこの指標は都市部をイメージしているため、地方部でも当てはまるような指標の開発が改めて必要になると思われる。

自治体としては持続可能な観光に向けた長期ビジョンの策定が必要であるとともに、政府としてはガイドラインなどを作成し、特性や原因に合わせた対応がとれるよう誘導していくことが求められる。そのためにも正確な現況把握によつて問題をモニタリングし、対応策を検討するシステムや戦略が必要である。

観光による恩恵が地域住民にもたらされるような工夫が必要である。韓国南部にある麗水の離島では観光客が水着のまま島内を歩きまわることなどが問題視されていたが、住民自ら観光事業体を立ち上げてキャンプ場を運営することで観光による経済効果を享受し、観光に対する否定的な意識が低くなったという事例がある。また、釜山の甘川文化村では、観光客にゴミをポイ捨てされないよう商店街の各店舗でゴミを引き取る活動をおこなっている。その他の地域でも、観光による収益を地域の福祉に還元したり、市民が観光事業に関わることでオーバーツー

リズムの問題が減少した例もある。

観光客のマナーを高めることで解消される問題も多いため、観光客への意識啓発や、ガイドの育成、団体客に対するガイド同伴の義務づけなど、地域と観光が共生していくための方策を検討していく必要がある。

## ディスカッション

朴研究委員の発表のあと、後藤主任研究員が「日本のオーバーツーリズムの現状と課題」について発表をおこない、日本の各地におけるオーバーツーリズムの状況や取り組み、国の対応について紹介をしました。また、オーバーツーリズムという用語を使用の際に留意すべきこと(地域への影響、誰がどの視点で語るか)、観光客数・客層の急激な変化に対する迅速な意思決定と行動、望ましい「観光社会像」

について議論する必要性などを指摘しました。

朴研究委員と後藤主任研究員の発表を受けて質疑応答とディスカッションをおこないました。

**趙氏(KCTI)**：日本で観光客が増加している地域というところ大阪が思い浮かぶ。近年は外国人観光客も増加していると思うが、オーバーツーリズムという現象についてはどう捉えているか。

**後藤(JTBF)**：今年、大阪で偶然話を伺う機会があった。外国人旅行者急増により個別の地区ではいろいろ問題が起こっているかと思われるが、大阪は元々商業都市であり基本的にお客様には来ていただきたいという意識が根底にあるので京都に比べて問題になっていないのではないかとのことだった。住民がどう感じるかについては、その地域の成り立ちや特性によっても大きく異なるのではないかと。

**金氏(KCTI)**：オーバーツーリズムへの対応に対しては、国がどこまで介入すべきだと考えているか。



朴研究委員(KCTI)



後藤主任研究員(JTBF)



金院長(KCTI)



末永会長(JTBF)

韓国でも同じ悩みを抱えているが、問題が深刻になり、地域でコントロールが不可能になった際に国の介入が必要ではないかと考えている。

**後藤**(JTB F)：全国レベルの状況整理などをおこなう場合は国としての役割があるかと思うが、状況が異なる各地域にまで介入すべきかどうかは疑問がある。ただ、例えば交通の社会実験などをおこなう際の最初の支援は国がおこない、その後の運用や管理は地元がおこなっていくのが良いのではないか。

**柳氏**(KCTI)：ロンドンではさまざまなパレードやイベントなどが盛んにおこなわれており、そのたびに渋滞が発生したり交通規制などがおこなわれている。そういった状況に対して住民がどう感じているかを聞いたところ、自分たちの文化を観光客に見てもらふことは自分たちの誇りになるとおっしゃっていた。

**末永会長**(JTB F)：長崎では「長崎さるく博」というまちあるきのイベントを開催した。これは住民が主体となっておこなっていることが特徴である。住民自らが自分のまちを案内し、見られることを意識することで自宅のまわりをきれいに掃除して、行き交う観光客に挨拶をするようになった。まさに住民の意識が変わったことが大きなポイントであり、オーバーツーリズムという問題を考える上でも示唆を与えてくれるのではないか。

**金院長**(KCTI)：オーバーツーリズムは、人によってオーバーと感じるラインが異なるため、定義が難しい。例えば観光客の中には非常に賑やかなとこ

ろが良い観光地だと思う人もいれば、のんびり、ゆつくり過ごせる観光地が良い観光地だと思う人もいる。また、主に不満を訴えているのは地域住民と観光以外の産業に従事している方であるが、その背景には利益享受の有無というより、個々に課せられる費用負担に対する不満があるのではないだろうか。

一方で、経済面以外での影響や効果を明らかにするための研究は十分おこなわれていないため、そういった点を我々は突き詰めていくべきではないだろうか。

## おわりに

オーバーツーリズムについて両国の最新状況を共有できたことは、非常に良い機会になりました。北村韓屋村など住民自身が主体となって対応をおこなっている様子は、一昨年に朴研究委員に発表していただいた観光ドゥレ事業の考え方と通じる部分もあり、住民としての自治機能の高さを感じました。

オーバーツーリズムの問題は、観光が全ての人や地域にとつて無関係ではないテーマであることを再認識させられます。住民、旅行者、産業従事者など、自分が複数の立場にあることを意識しつつ、地域としては、望ましい観光のあり方や、起こりうる課題、対応策などを常日頃から幅広い主体をまじえて議論しておくことが重要であるといえます。KCTIとは引き続き有益な情報交換をしていきたいと思いません。



朴研究委員の発表の様子

〔参考〕機関誌「観光文化」233号 観光研究レビュー(1) 韓国の観光政策「観光ドゥレ事業」について―韓国文化観光研究院(KCTI)との研究交流会より― P.52 P.55